

# 平成23年3月期 第2四半期決算短信（個別業績の概要）〔参考〕

平成22年11月30日

会 社 名 株式会社 ダイナム

代 表 者 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 公平 URL [http:// www.dynam.jp](http://www.dynam.jp)  
 問合せ先責任者 専務取締役 (氏名) 佐藤 敬 TEL (03)3802-8033  
 配当支払開始予定日 平成22年12月14日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成23年3月期第2四半期の業績（平成22年4月1日～平成22年9月30日）

### (1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	434,582	△2.0	12,902	△16.5	12,465	△15.3	6,378	△20.0
22年3月期第2四半期	443,611	△12.1	15,449	△6.5	14,725	△6.0	7,972	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	195 92	-
22年3月期第2四半期	244 88	-

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	142,117	70,415	49.5	2,162 85
22年3月期	145,970	66,682	45.7	2,048 19

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 70,415百万円 22年3月期 66,682百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	22年9月10日	第2四半期末	22年3月18日	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	-	50 00	120 00	50 00	220 00
23年3月期	30 00	50 00			
23年3月期(予想)			-	50 00	130 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

## 3. 平成23年3月期の業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	869,600	1.5	27,500	△17.9	26,800	△16.5	13,500	6.8	416 66

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：有

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 3「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 有

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期第2四半期	32,556,718株	22年3月期	32,556,718株
② 期末自己株式数	23年3月期第2四半期	-株	22年3月期	-株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期第2四半期	32,556,718株	22年3月期第2四半期	32,556,718株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記の予想に関する事項は、[添付資料] P. 2「1. 当四半期の業績等に関する定性的情報（3）業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
【第2四半期累計期間】	
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

## 1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する定性的情報

日本経済の状況は、エコポイント制度やエコカー減税など、政府の景気対策による押し上げ効果により一部に明るさが見えてきたと言われております。

しかしながら急激な円高基調の進行により、企業業績の回復に不透明感が増していること、更に政府のエコカー補助金などの打ち切りは、企業や家計の心理を冷やし、消費を押し下げる可能性がある状況です。また、雇用環境についても厚生労働省の調べによる有効求人倍率は改善傾向にあるものの、総務省の調べによる完全失業率は依然として高水準であり、厳しい状況が続いております。

パチンコホール業界においては営業店舗数が減少しており、警察庁の警察白書における全国遊技店舗数は平成21年末において12,652軒と前年と比較しマイナス285軒となっております。新規出店がありながらの減少ということから、実際には数値以上にパチンコホールが休業あるいは廃業したものと推測されます。そういった状況下、パチンコ・パチスロ人口については貸玉料金を引き下げた低貸玉営業が全国的に拡大をし、レジャー白書資料における平成21年の遊技人口は1,720万人（財団法人日本生産性本部調べ）と前年と比較し140万人増え、2年連続し増加となりました。

このような環境下、当社は当期9月末までに12店舗の新規出店を低貸玉営業中心の店舗にて行いました。これにより総店舗数は337店舗となりました。また新規出店は「信頼の森」という新しい業態にて展開をしております。「信頼の森」は(1)気軽さ(2)楽しさ(3)健康対策をコンセプトにて店作りを行なっております。コンビニのように気軽に利用できる低貸玉営業を中心としております。また、景品は豊富に取り揃え、コンビニ並みの品揃えです。健康対策においては完全分煙の実施、店内の騒音を抑える工夫及び店内のウィルスや細菌を99%無力化する空間清浄システムを設置しております。

これらの結果、当第2四半期累計期間の業績につきましては、売上高は4,345億82百万円、営業利益は129億2百万円、経常利益は124億65百万円となりました。四半期純利益は、特別利益に過年度固定資産売却損修正益14億78百万円を計上し、特別損失に資産除去債務会計基準適用に伴う影響額12億67百万円、さらにダイナムグループ資産一元化方針による固定資産売却によって、固定資産売却損17億83百万円を計上したこと等により、63億78百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する定性的情報

#### (資産)

流動資産は、前期末に比べ、現金及び預金が72億16百万円減少したこと等により、36億2百万円の減少となりました。

固定資産は、前期末に比べ、CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）の統括会社を当社から親会社の㈱ダイナムホールディングスへ移管したことにより、長期預け金が29億37百万円増加しましたが、有形固定資産が40億82百万円減少したこと等により、2億51百万円の減少となりました。

#### (負債)

流動負債は、前期末に比べ、短期借入金が45億円減少したこと等により、44億92百万円の減少となりました。

固定負債は、前期末に比べ、長期借入金が70億96百万円減少しましたが、資産除去債務が30億83百万円増加したことにより、30億93百万円の減少となりました。

#### (純資産)

純資産の部は、前期末に比べ、剰余金の配当を上回る利益を計上したことにより、37億32百万円の増加となりました。

### (3) 業績予想に関する定性的情報

当社は、新業態営業をさらに推進することにより、新たな顧客の創出と休眠客のパチンコへの回帰を促すことで、大衆娯楽としてのパチンコの復活のために邁進したいと考えております。

通期の業績につきましては、売上高は店舗数増加により、8,696億円（前期比124億60百万円増）と増収の見込みですが、営業利益は275億円（前期比59億79百万円減）、経常利益は268億円（前期比53億2百万円減）とそれぞれ減益を見込んでおります。当期純利益は固定資産売却損の減少により、135億円（前期比8億55百万円増）と増益を見込んでおります。

## 2. その他の情報

### (1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### ① 簡便な会計処理

##### 税金費用の計算

納付税額の算出にあたり加味する加減算項目や税額控除項目を、重要なものに限定する方法を適用しております。

#### ② 特有の会計処理

該当事項はありません。

### (2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### (会計処理基準に関する事項の変更)

#### ① 資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより従来の方法に比べ、営業利益、経常利益はそれぞれ95百万円減少しており、税引前四半期純利益は13億63百万円減少しております。

#### ② 売上原価の計上基準の変更

従来、店舗運営に関する一切の費用をもって売上原価とするため、景品原価に加え労務費、遊技機関連費用、設備費等の店舗運営に関する一切の費用を売上原価とする方法を適用しておりましたが、当第1四半期会計期間より、景品原価のみを売上原価とする方法に変更いたしました。

これにより従来の方法に比べ、売上総利益が608億23百万円増加しております。なお、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響はありません。

#### (表示方法の変更)

該当事項はありません。

### (3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

### 3. 四半期財務諸表

#### (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前会計年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,472	21,689
売掛金	352	341
有価証券	—	389
景品	5,070	4,435
貯蔵品	1,848	1,621
前渡金	44	42
前払費用	1,302	1,692
繰延税金資産	10,181	7,829
短期貸付金	40	121
預け金	1,340	—
その他	358	450
貸倒引当金	△3	△2
流動資産合計	35,009	38,612
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	42,932	40,664
構築物（純額）	8,747	8,563
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	17,183	16,899
土地	6,388	11,635
建設仮勘定	747	2,319
有形固定資産合計	75,999	80,082
無形固定資産		
借地権	4,434	4,402
ソフトウェア	1,693	1,399
その他	155	507
無形固定資産合計	6,282	6,309
投資その他の資産		
投資有価証券	472	247
親会社株式	4,837	4,837
出資金	113	116
関係会社出資金	1	1
長期貸付金	157	173
建設協力長期貸付金	591	607
長期前払費用	2,947	3,248
繰延税金資産	3,689	2,803
差入保証金	6,502	6,326
長期預け金	2,937	—
賃貸固定資産（純額）	1,891	1,809
その他	697	809
貸倒引当金	△16	△13
投資その他の資産合計	24,824	20,965
固定資産合計	107,107	107,358
資産合計	142,117	145,970

(単位：百万円)

当第2四半期会計期間末  
(平成22年9月30日)

前会計年度末に係る  
要約貸借対照表  
(平成22年3月31日)

負債の部			
流動負債			
買掛金	1,708		1,502
短期借入金	—		4,500
1年以内返済予定の長期借入金	16,232		18,775
1年以内償還予定の社債	1,000		2,750
未払金	8,140		7,600
未払法人税等	8,096		1,831
未払消費税等	598		1,436
未払費用	6,708		6,626
前受収益	46		46
預り金	656		2,809
預り商品	2,778		2,568
役員賞与引当金	—		15
その他	5		3
流動負債合計	45,973		50,465
固定負債			
長期借入金	17,045		24,141
長期未払金	3,264		2,473
退職給付引当金	1,662		1,500
役員退職慰労引当金	281		278
資産除去債務	3,083		—
その他	390		428
固定負債合計	25,728		28,822
負債合計	71,701		79,287
純資産の部			
株主資本			
資本金	5,000		5,000
資本剰余金	40		40
利益剰余金	65,411		61,637
株主資本合計	70,451		66,677
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	△36		11
繰延ヘッジ損益	—		△6
評価・換算差額等合計	△36		4
純資産合計	70,415		66,682
負債純資産合計	142,117		145,970

## (2) 四半期損益計算書

## 【第2四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	443,611	434,582
売上原価	419,611	351,316
売上総利益	24,000	83,266
販売費及び一般管理費	8,550	70,363
営業利益	15,449	12,902
営業外収益		
受取利息	35	26
受取配当金	108	108
不動産等賃貸収益	405	443
リサイクルカード受入益	138	131
その他	142	108
営業外収益合計	830	818
営業外費用		
支払利息	878	651
社債利息	32	20
不動産等賃貸費用	177	169
シンジケートローン等手数料	439	404
休業店舗等管理費用	10	—
その他	15	10
営業外費用合計	1,554	1,255
経常利益	14,725	12,465
特別利益		
過年度固定資産売却損修正益	—	1,478
固定資産売却益	—	304
その他	—	0
特別利益合計	—	1,782
特別損失		
固定資産売却損	—	1,783
固定資産除却損	53	0
資産除去債務会計基準適用に伴う影響額	—	1,267
投資有価証券償還損	—	110
デリバティブ評価損	27	—
貸倒損失	38	—
その他	—	1
特別損失合計	119	3,162
税引前四半期純利益	14,605	11,085
法人税、住民税及び事業税	7,955	7,201
過年度法人税等	—	716
法人税等調整額	△1,321	△3,211
法人税等合計	6,633	4,707
四半期純利益	7,972	6,378

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)  
該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)  
該当事項はありません。